

基本方針 8 安全で安心な学びの場をつくります

基本的方向

- 耐震改修、老朽化対策など、府立学校の計画的な施設整備を推進します。
- 学校の危機管理体制を確立するとともに、児童・生徒が災害時に迅速に対応する力を育成します。
- 子どもへの交通安全・防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。
- 私立学校の耐震化に向けた取組みを促進します。

後期事業計画の視点

前期事業計画に基づき、府立学校の施設整備を計画的にすすめた結果、2015（平成 27）年度末に構造体の耐震化率 100%を達成し、非構造部材の耐震化も 2018（平成 30）年度末をもって完了予定である。

今後は、府立学校の老朽化対策として、学校施設の長寿命化対策を計画的にすすめることにより、生徒や教職員のより良好な教育環境を充実させる必要がある。

私立学校については、耐震化事業費補助を実施していることにより、耐震化率が年々上昇しているが、子どもの安全を最優先に、耐震化が早期に完了されるよう学校への一層の働きかけが求められている。

また、全国的に様々な自然災害や多種多様な危機事案が多発している状況を踏まえ、学校の危機管理体制の確立と子どもが災害等の危機事象に迅速に対応する力を身に付けるための防災教育の充実が求められる。

さらに、交通安全教育や防犯教育への取組みを継続し、子どもの安全確保を図ることも必要である。

実現をめざす主な指標

指 標	現 状 値	目 標 値
地域と連携した、自然災害を想定した避難訓練の実施率(政令市除く)	公立小学校：43.5% 公立中学校：14.4% 公立高校：13.3% 支援学校：36.2% (2016(平成28)年度)	公立小学校：60%をめざす 公立中学校：50%をめざす 公立高校：40%をめざす 支援学校：50%をめざす (2022年度)
私立学校の耐震化率	幼稚園：84.5% 小学校：96.9% 中学校：92.5% 高校：83.0% 高等専修学校(学校法人立)：89.7% ※「幼稚園」には、私学助成園から子ども・子育て支援新制度へ移行した園を含む ※「高校」には「中等教育学校」を含む (2017(平成29)年4月1日時点)	全校種95%以上をめざす (2020年度)

※府立学校の耐震化率は100%である。

◇府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備の推進

【事業概要】

府立学校の校舎等については、築年数が40年を超えるものが5割以上を占めるなど、老朽化が深刻な状況であることから、「府立学校施設整備方針」に基づき個別施設計画を2018（平成30）年度に作成することとしており、コストの低減化を図りつつ、計画的に改修・改築をすすめる。

また、府立学校の空調設備を計画的に更新するとともに、バリアフリー化やトイレ設備の改修に取り組むなど、府立学校の教育環境の改善を図る。特に、トイレ設備の改修については、2019年度末までに、未改修の府立高校のトイレ改修を完了する。

【事業目標】

現状	目標
<ul style="list-style-type: none"> 府立高校空調設備更新に向けた検討 （2017（平成29）年度） 未府立高校トイレ1系統改修工事の実施 （2017（平成29）年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 府立高校空調設備更新の完了 （2022年度） 府立高校トイレ1系統改修工事の完了 （2019年度）

◇公立学校施設の耐震性能向上

【事業概要】

府立学校については、施設・設備の既存ストックを最大限に有効活用するために、2018（平成30）年度末までに非構造部材の耐震対策を実施する。

また、小・中学校については、設置者である市町村に対して、国の補助制度を活用して施設整備をすすめるよう働きかけるとともに、技術的相談などを行う。

【事業目標】

現状	目標
・音楽ホール非構造部材耐震設計（1校） （2017（平成29）年度）	・音楽ホール非構造部材耐震工事（1校） （2018（平成30）年度） ※非構造部材の耐震化完了

◇学校の防災力の向上及び防災教育の充実

【事業概要】

「学校における防災教育の手引き（改訂版）」を活用して、学校安全活動において中核となる学校安全担当者を明確にするとともに、近年、多発している様々な自然災害や多種多様な危機事案を踏まえ、適宜、学校の「危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）」の見直しを行い、校内体制の確立を図る。

また、「学校における防災教育の手引き（改訂版）」などを踏まえ、学校の地域の実情に即して、様々な自然災害を想定した実践的な避難訓練を実施する。特に、南海トラフ大地震による津波被害が想定される学校においては、対応フローチャート「地震・津波の発生時対応シミュレーション」を活用することにより、災害発生時の迅速な避難行動につなげる。

さらに、各府立学校が市町村と連携のうえ策定した「大規模災害時初期対応マニュアル」について、適宜、見直しを行い、地域住民等と連携・協働した避難所開設訓練を行うなど、災害時における初動体制の確立を図る。

加えて、小・中学生を主な対象に、府職員が講師として洪水や土砂災害、高潮、地震、津波などの災害について「出前講座」を実施するとともに、津波・高潮ステーションや治水施設等の見学を通じて災害時において児童・生徒が自らの命を守り抜く力の育成を図る。

【事業目標】

現状	目標
<ul style="list-style-type: none">・地域と連携した、自然災害を想定した避難訓練の実施率（政令市除く） 公立小学校：43.5% 公立中学校：14.4% 公立高校：13.3% 支援学校：36.2% (2016（平成28）年度)	<ul style="list-style-type: none">・地域と連携した、自然災害を想定した避難訓練の実施率（政令市除く） 公立小学校：60%をめざす 公立中学校：50%をめざす 公立高校：40%をめざす 支援学校：50%をめざす (いずれについても2022年度)

◇学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備

【事業概要】

☞スクールガード・リーダーの配置

「子どもの安全見守り隊」等のボランティアへの指導や助言を行う「スクールガード・リーダー」（警察官 OB）の配置を支援するなど、学校と地域・関係機関等との連携を通して、地域全体で子どもを見守る体制整備を行う。

☞地域安全センターの設置・活用等

防犯ボランティアの活動拠点である「地域安全センター」の活性化を図るとともに、ひったくりや車上ねらいなど府民の身近で発生する犯罪の防止や子どもの安全確保に効果のある青色防犯パトロール活動のさらなる普及促進を図る。

また、こども 110 番運動の周知を図り、地域における同運動への参加を促進する。

【事業目標】

現状	目標
【スクールガード・リーダーの配置支援】 ・スクールガード・リーダーの配置状況 20 市町 37 人 （2017（平成 29）年度） ・学校安全担当指導主事連絡会 年 2 回 （2017（平成 29）年度）	・各市町村の実態に応じた学校安全の取組みの推進 （2022 年度）
【地域安全センター、青色防犯パトロール】 ・地域安全センター設置数：982 小学校区 （2017（平成 29）年 5 月 11 日時点） ・青パト活動車両：1,227 台 （2017（平成 29）年 5 月 11 日時点）	・地域安全センターを拠点とした防犯ボランティア活動等の活性化を図り、地域防犯力を向上させることにより、府民の身近で発生する犯罪を減少させ、府民の体感治安を向上させる。 地域安全センター全小学校区設置 （2022 年度）

◇防犯教育の充実

【事業概要】

教職員を対象に、警察の協力を得て、事故発生時の対応や実技指導（さすまたの使い方、護身術）、不審者侵入時の対処方法などの研修を実施し、防犯に関する資質向上を図るとともに、学校の防犯教育の充実を図る。

◇交通安全教育の充実等

【事業概要】

教職員を対象に、学識経験者による交通行動に関する講義や各学校における実践的な交通安全教育の取組事例等の発表などを行い、交通安全教育の充実を図るとともに、「大阪府自転車条例」に基づき、府内学校のすべての自転車通学者が、自転車賠償保険に加入することで、自転車の安全な利用を促進する。

また、小学校等が実施する交通安全教育の場に指導員を派遣し、交通安全に関する基礎知識等についての講座や参加・体験型の指導を行う。

さらに、府教育委員会、市町村教育委員会、道路管理者、警察が連携し、通学路の安全確保へ向けた取組みをすすめる。

【事業目標】

現状	目標
・交通安全教室への指導員派遣 3名 45回 (2017(平成29)年度)	・交通安全教室への指導員派遣を継続実施 (2018(平成30)年度から)

◇私立学校の耐震化の促進

【事業概要】

私立学校施設等の耐震化を促進するため、国（文部科学省）の補助制度に、府独自に上乗せする補助制度を設け、2018（平成30）年度までを緊急対策の取組期間として支援を行うとともに、府のホームページで私立学校施設の耐震化の取組状況を公表する。

緊急対策の期間終了後は、園児、児童、生徒等の安全、安心の観点から、国の補助制度も活用しながら、支援の方策を検討する。

【事業目標】

現状	目標
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化率 幼稚園 : 84.5% 小学校 : 96.9% 中学校 : 92.5% 高校 : 83.0% 高等専修学校（学校法人立）：89.7% ※「幼稚園」には、私学助成園から子ども・子育て支援新制度へ移行した園を含む ※「高校」には「中等教育学校」を含む （2017（平成29）年4月1日時点） 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化率 全校種 95%以上をめざす （2020年度）